



横浜市長会 本会議場

# 未来に向けて

# これからも横浜らしく

公共建築100年を迎えた2022年は、本市の人口が2年連続で減少という大きな節目を迎えました。人口減少社会のなか、持続可能な市政を維持していくために、公共建築は施設の機能を低下させることなく、市民サービスの場を確保することに取り組んでいく必要があります。

また、地球規模での環境課題である脱炭素化社会の実現を目指して、再生可能エネルギーの導入や環境性能の高い施設の整備、木材の積極的な活用が求められています。

建築課発足以降これまでの100年、関東大震災や横浜大空襲からの復興、人口急増への対応など、その時代における様々な課題の解決を図るため、公共建築の整備・保全を行ってきました。講演の中で内藤廣さんは「公共建築は、人々を励ますもの」とおっしゃっています。さらに、シンポジウムでは、「市民の居場所」を提供し続けることが望まれました。これは、約30年前に提唱された「横浜 commons」の『共有地・共有スペース』の考え方にも通ずるものです。

公共建築の未来に向けた取組は、一つひとつそれぞれの施設整備の中で検討し実現していくものであり、市民のみならず、建設業界のみならずの協力のもとで実現できるものと確信しています。

これからも「横浜らしい」公共建築の整備を目指していきます。

横浜市公共建築100周年事業  
プロジェクトメンバー 一同

